



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社
コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 酒井 一郎
(氏名) 渡辺 秀善
配当支払開始予定日

TEL 03-3434-3401
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,516	△20.2	△202	—	△368	—	△435	—
21年3月期	16,937	△22.1	△267	—	△733	—	△1,620	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.25	—	△3.3	△1.5	△1.5
21年3月期	△38.13	—	△11.1	△2.8	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,330	13,081	51.6	308.00
21年3月期	25,706	13,287	51.7	312.85

(参考) 自己資本 22年3月期 13,070百万円 21年3月期 13,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△120	148	606	4,308
21年3月期	△776	△252	2,149	3,588

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	169	—	1.2
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	127	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		71.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,350	35.6	200	—	100	—	40	—	0.94
通期	15,500	14.7	500	—	290	—	180	—	4.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 42,620,172株 21年3月期 42,620,172株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 183,830株 21年3月期 169,585株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,201	△17.9	△492	—	△520	—	△464	—
21年3月期	13,642	△16.8	△470	—	△519	—	△1,982	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△10.95	—
21年3月期	△46.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	21,180	12,726	12,726	60.1	299.90			
21年3月期	21,017	13,084	13,084	62.3	308.23			

(参考) 自己資本 22年3月期 12,726百万円 21年3月期 13,084百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は3ページから8ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分売上高表

区 分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	7,976	47.1	7,777	57.5	△199	△2.5
海 外	8,961	52.9	5,739	42.5	△3,222	△36.0
北 米	1,941	11.5	1,353	10.0	△588	△30.3
アジア	3,954	23.3	3,328	24.6	△625	△15.8
中近東・ロシアCIS	2,088	12.3	250	1.9	△1,838	△88.0
その他	977	5.8	806	6.0	△170	△17.4
合 計	16,937	100.0	13,516	100.0	△3,421	△20.2

連結半期別業績推移表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期
	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日
売 上 高 (百万円)	9,914	7,023	5,419	8,097
前年同期比 (%)	5.9	△43.3	△45.3	15.3
国内売上高 (百万円)	4,117	3,859	3,315	4,462
前年同期比 (%)	△2.1	△26.1	△19.5	15.6
海外売上高 (百万円)	5,797	3,164	2,104	3,634
前年同期比 (%)	12.5	△55.8	△63.7	14.9
営業利益 (百万円)	341	△608	△333	130

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、平成20年秋に勃発した世界金融危機の激震を受け、建設機械の世界需要が半減する大変厳しい状況のまま推移致しました。当年度終盤に近づきまして、各国政府の経済対策効果により先進国需要の減少が漸く下げ止まり、またアジアなど一部の新興国でインフラ整備事業が再開されるなど、新興国で需要回復の兆しが見えて参りました。

このような大変厳しい事業環境の下、当企業グループでは、大規模な生産調整と固定費削減による激変対応措置を断行する一方、中長期成長が期待される有望新興国の市場開拓と代理店網の再編・強化、新製品の拡販、内製化による製造付加価値拡大、世界戦略製品の研究開発を推し進め、早期黒字転換に向けて全社で取組んで参りました。

このような活動の結果、当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の売上高は、当上半期売上高が前連結会計年度比45.3%減の54億1千万円まで激減致しましたものの、当下半期売上高を前連結会計年度比15.3%増の80億9千万円まで増加させることが出来ました結果、通期売上高を前連結会計年度比20.2%減の135億1千万円の落込みに留めることが出来ました。

利益面につきましては、当上半期の売上高激減にともなう3億3千万円の営業損失に対し、当下半期は1億3千万円の営業黒字転換を果たしましたものの、当上半期の損失をカバーするには至らず、営業損失は前連結会計年度比6千万円改善して2億円、経常損失は同3億6千万円改善して3億6千万円、当期純損失は同11億8千万円改善して4億3千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては次の通りです。

国内向け売上高は、ローラ需要が前年比2割減少する厳しい環境下、ローラのシェア拡大と新製品の道路維持機械の投入により、前連結会計年度比2.5%減（上期19.5%減、下期15.6%増）の77億7千万円まで販売を回復させて参りました。

海外向け売上高は、前連結会計年度比36.0%減（上期63.7%減、下期14.9%増）まで落ち込みましたものの、アジアが回復基調に入るとともに、その他地域の中南米やアフリカでも売上高を積上げることが出来ました。

北米向け売上高は、住宅建設停滞に伴いローラ需要が前年比半減する厳しい状況下、政府経済対策で拡大基調にある道路舗装用振動ローラの拡販によりシェア拡大を進め、売上高は前連結会計年度比30.3%減の13億5千万円に留めることが出来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア、タイ、ベトナムが需要回復基調に入り、前連結会計年度比15.8%減の33億2千万円まで回復して参りました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、前連結会計年度比88.0%減の2億5千万円に留まりました。中近東では各種大型プロジェクトが動き始め、今後の成長が期待されますので、中近東事務所を設置して販売網の再構築を進めております。ロシアC I Sにつきましては、代理店在庫水準が低下して参りましたものの、経済停滞が続く中、引き続きゼロ状態のまま推移致しました。

その他地域向け売上高は、大洋州向け販売が低迷致しましたものの、中南米、北アフリカで販売拡大を図り、前連結会計年度比17.4%減の8億円を確保致しました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	金 額	増減率	
日 本	売 上 高	百万円 14,332	百万円 11,716	百万円 △ 2,616	% △ 18.3		
	営 業 利 益	△ 465	△ 494	△ 28	—		
米 国	売 上 高	2,061	1,664	△ 397	△ 19.3		
	営 業 利 益	△ 282	△ 134	147	—		
インドネシア	売 上 高	4,477	2,341	△ 2,136	△ 47.7		
	営 業 利 益	435	358	△ 77	△ 17.7		
中 国	売 上 高	916	698	△ 218	△ 23.8		
	営 業 利 益	△ 45	△ 8	37	—		
連 結	売 上 高	16,937	13,516	△ 3,421	△ 20.2		
	営 業 利 益	△ 267	△ 202	64	—		

日本

日本セグメント業績につきましては、当下半期に33百万円の営業黒字を確保できましたものの、当上半期の大幅な生産調整と海外生産製品三国間貿易の大幅減少などの影響が残り、4億9千万円の営業損失となりました。

海外

米国は総売上高が前連結会計年度比19.3%減少する中、大規模な固定費削減により赤字幅を前連結会計年度比で改善致しましたものの1億3千万円の営業損失となりました。インドネシアは総売上高が47.7%減少致しましたものの、コスト低減とインドネシア国内販売の回復に支えられ、前連結会計年度比17.7%減の3億5千万円の営業利益を確保することができました。中国は第三国輸出の減少により総売上高が23.8%減少し、8百万円の営業損失となりました。

③次期の見通し

世界金融危機から一年半を経て、大幅に縮小した建設機械の世界需要にも底入れの兆しが見えて参りました。しかしながら、既存の主力市場である国内市場は成長を期待することが難しく、また、世界最大の建設機械市場であった北米で需要底入れの兆しが感じられますものの、その回復は緩やかなものになると予想されます。新興国市場につきましては、多くのインフラ整備事業が計画されており、既にアジアで販売が回復基調に入り、また市場開拓中の中近東、アフリカ、中南米でも需要活発化の兆しが見られ、建設機械市場の需要変化が鮮明になって参りました。

このような情勢の下、当企業グループでは、内製化とコストダウンによる社内付加価値拡大により内部利益創出を進める一方、中長期成長が期待される新興国市場の開拓、世界戦略製品の研究開発、グローバルサービス体制の構築を進め、新興国市場開拓による中長期成長戦略を進めて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、たな卸資産の圧縮と資金体質の安定化を中心に財務運営を進めて参りました結果、総資産が前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し、253億円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産を29億5千万円圧縮し、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の21億9千万円増加等により、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、178億4千万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、74億8千万円となりました。

流動負債につきましては、たな卸資産圧縮に伴い支払手形及び買掛金を10億6千万円圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億8千万円減少し、97億6千万円となりました。

固定負債につきましては、資金体質の安定化のため、長期借入金を7億4千万円増加させましたこと等により、前連結会計年度末に比べ9億1千万円増加し、24億8千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が5億6千万円減少、その他有価証券評価差額金が2億3千万円増加、為替換算調整勘定が1億1千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、130億8千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、51.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少額や売上債権の増加額、短期借入金の増加による収入等により、前連結会計年度末に比べ7億2千万円増加し、当連結会計年度末には43億円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、1億2千万円（前連結会計年度は7億7千万円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純損失2億8千万円やたな卸資産の減少額29億1千万円、売上債権の増加額23億5千万円や仕入債務の減少額10億円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1億4千万円（前連結会計年度は2億5千万円の減少）であります。

これは主に、定期預金の払戻による収入5億6千万円と有形固定資産の取得による支出3億5千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、6億円（前連結会計年度は21億4千万円の増加）であります。

これは主に、短期借入金の増加による収入2億円、長期借入れによる収入9億3千万円、長期借入金の返済による支出3億7千万円及び親会社による配当金の支払額1億2千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	56.8	57.4	51.7	51.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	56.2	40.1	27.7	22.0	25.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債率 (年)	—	4.1	4.3	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.2	4.2	—	—

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

なお、単体の期末配当金につきましては、剰余金配分に関する当社配当政策に基づき、1株当たり3円、中間配当金1円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり1円50銭とさせて戴く予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり3円（うち中間配当額1円50銭）とさせて戴く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上高の比率は、平成20年3月期は56.6%、平成21年3月期は52.9%、そして平成22年3月期は42.5%となっております。主として、販売先である北米、中国、アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

②研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成20年3月期は7億円、平成21年3月期は6億9千万円、平成22年3月期は5億5千万円となっております。新製品の開発等に積極的に取り組んでおります。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
2. 社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響
3. 不利な政治的要因の発生
4. 戦争等による社会的混乱
5. 主要な市場である北米、アジアにおける景気及びそれに伴う予測を超えた需要変動

④法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

⑤株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

⑥重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があり、コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務について

当企業グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩売上債権管理上のリスクについて

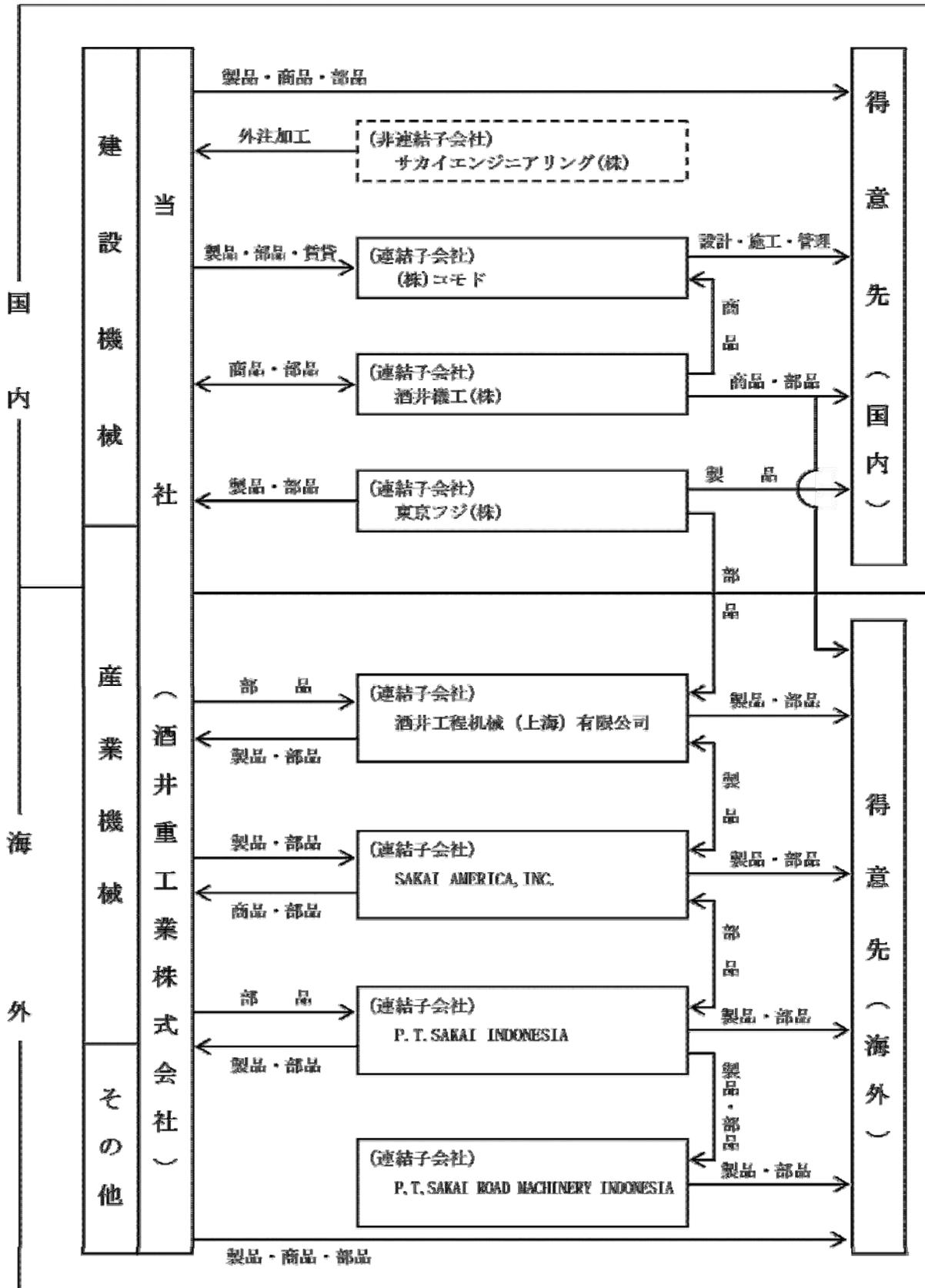
当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,783,290	4,468,567
受取手形及び売掛金	3,534,394	5,732,814
有価証券	5,000	—
商品及び製品	5,271,827	3,266,413
仕掛品	1,517,278	2,077,580
原材料及び貯蔵品	3,589,494	2,083,510
繰延税金資産	10,826	3,890
その他	453,812	217,828
貸倒引当金	△10,452	△4,648
流動資産合計	18,155,471	17,845,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,146,619	5,133,194
減価償却累計額	△3,630,463	△3,721,594
建物及び構築物 (純額)	1,516,155	1,411,600
機械装置及び運搬具	3,306,909	3,503,649
減価償却累計額	△2,886,406	△3,027,853
機械装置及び運搬具 (純額)	420,502	475,796
土地	1,526,943	1,511,589
その他	1,486,761	1,761,064
減価償却累計額	△1,150,248	△1,232,832
その他 (純額)	336,512	528,232
有形固定資産合計	3,800,114	3,927,218
無形固定資産	214,783	152,716
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,336	2,376,096
長期貸付金	5,257	6,805
繰延税金資産	2,299	3,334
長期預金	500,000	70,000
その他	1,029,986	983,308
貸倒引当金	△49,778	△35,164
投資その他の資産合計	3,536,101	3,404,381
固定資産合計	7,550,999	7,484,316
資産合計	25,706,471	25,330,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948,804	2,888,457
短期借入金	5,735,867	5,646,365
未払法人税等	79,528	84,062
製品保証引当金	42,907	38,859
その他	1,045,292	1,106,642
流動負債合計	10,852,400	9,764,386
固定負債		
長期借入金	858,301	1,599,411
退職給付引当金	484,076	528,871
繰延税金負債	85,426	182,492
その他	138,889	173,942
固定負債合計	1,566,694	2,484,718
負債合計	12,419,095	12,249,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	4,205,913	3,643,472
自己株式	△40,591	△42,673
株主資本合計	13,641,663	13,077,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,127	335,237
為替換算調整勘定	△458,219	△342,102
評価・換算差額等合計	△361,092	△6,865
少数株主持分	6,805	10,893
純資産合計	13,287,376	13,081,168
負債純資産合計	25,706,471	25,330,273

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	16,937,907		13,516,822
売上原価	12,849,010		10,363,394	
売上総利益	4,088,897		3,153,427	
販売費及び一般管理費				
運搬費	305,375		219,383	
給料及び賞与	1,665,032		1,397,880	
技術研究費	695,541		552,048	
その他	1,690,237		1,186,623	
販売費及び一般管理費合計	4,356,187		3,355,936	
営業損失(△)	△267,290		△202,508	
営業外収益				
受取利息	35,883		24,416	
受取配当金	44,889		35,558	
保険配当金	4,980		8,015	
為替差益	—		7,616	
助成金収入	—		48,333	
その他	26,527		16,282	
営業外収益合計	112,280		140,222	
営業外費用				
支払利息	184,860		218,492	
金融手数料	65,543		62,897	
為替差損	298,121		—	
その他	30,399		24,934	
営業外費用合計	578,925		306,324	
経常損失(△)	△733,934		△368,611	
特別利益				
固定資産売却益	2,750		45,678	
製品保証引当金戻入額	13,457		4,048	
受取保険金	—		40,186	
投資有価証券売却益	98,924		17	
特別利益合計	115,132		89,930	
特別損失				
投資有価証券売却損	2,573		—	
投資有価証券評価損	293,044		896	
固定資産処分損	37,954		1,322	
保険解約損	—		6,708	
たな卸資産評価損	136,430		—	
減損損失	47,907		224	
ゴルフ会員権評価損	4,875		—	
特別損失合計	522,784		9,152	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,141,587		△287,832	
法人税、住民税及び事業税	90,621		134,442	
法人税等調整額	385,926		9,984	
法人税等合計	476,548		144,427	
少数株主利益	2,063		2,840	
当期純損失(△)	△1,620,198		△435,100	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
前期末残高	6,361,142	6,361,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,361,142	6,361,142
利益剰余金		
前期末残高	6,059,908	4,205,913
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21,225	—
当期変動額		
剰余金の配当	△212,570	△127,340
当期純損失(△)	△1,620,198	△435,100
当期変動額合計	△1,832,769	△562,440
当期末残高	4,205,913	3,643,472
自己株式		
前期末残高	△29,262	△40,591
当期変動額		
自己株式の取得	△11,329	△2,081
当期変動額合計	△11,329	△2,081
当期末残高	△40,591	△42,673
株主資本合計		
前期末残高	15,506,987	13,641,663
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21,225	—
当期変動額		
剰余金の配当	△212,570	△127,340
当期純損失(△)	△1,620,198	△435,100
自己株式の取得	△11,329	△2,081
当期変動額合計	△1,844,099	△564,522
当期末残高	13,641,663	13,077,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	500,384	97,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403,256	238,109
当期変動額合計	△403,256	238,109
当期末残高	97,127	335,237
為替換算調整勘定		
前期末残高	△212,899	△458,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245,320	116,117
当期変動額合計	△245,320	116,117
当期末残高	△458,219	△342,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	287,485	△361,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648,577	354,227
当期変動額合計	△648,577	354,227
当期末残高	△361,092	△6,865
少数株主持分		
前期末残高	7,003	6,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	4,087
当期変動額合計	△198	4,087
当期末残高	6,805	10,893
純資産合計		
前期末残高	15,801,476	13,287,376
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21,225	—
当期変動額		
剰余金の配当	△212,570	△127,340
当期純損失（△）	△1,620,198	△435,100
自己株式の取得	△11,329	△2,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648,775	358,315
当期変動額合計	△2,492,875	△206,207
当期末残高	13,287,376	13,081,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,141,587	△287,832
減価償却費	401,564	400,717
減損損失	47,907	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,946	△19,927
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,457	△4,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,372	41,865
受取利息及び受取配当金	△80,773	△59,974
支払利息	184,860	218,492
固定資産売却損益 (△は益)	△2,750	△45,678
固定資産処分損益 (△は益)	37,954	1,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,351	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	293,044	896
ゴルフ会員権評価損	4,875	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,807,419	△2,354,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,024,431	2,919,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△802,643	△1,001,791
未払費用の増減額 (△は減少)	△166,648	△21,153
その他	25,005	405,501
小計	△521,586	194,088
利息及び配当金の受取額	58,765	40,077
利息の支払額	△201,468	△217,314
法人税等の支払額	△112,661	△137,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△776,950	△120,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,064	△100,048
定期預金の払戻による収入	—	565,000
有価証券の取得による支出	△99,893	—
有価証券の売却による収入	99,893	5,000
有形固定資産の取得による支出	△447,252	△350,718
有形固定資産の売却による収入	22,830	54,135
無形固定資産の取得による支出	△92,448	△27,161
投資有価証券の取得による支出	△21,289	—
投資有価証券の売却による収入	333,539	3,047
貸付けによる支出	△1,800	△4,600
貸付金の回収による収入	4,389	4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,094	148,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,107,667	201,072
長期借入れによる収入	323,587	934,075
長期借入金の返済による支出	△57,668	△373,054
自己株式の取得による支出	△11,329	△2,081
配当金の支払額	△212,570	△127,340
その他	—	△25,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149,687	606,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,131	85,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	953,510	720,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,847	3,588,358
現金及び現金同等物の期末残高	3,588,358	4,308,587

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P. T. SAKAI INDONESIA、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの7社であります。</p> <p>連結子会社であったSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. は、平成20年12月31日をもって、同じく連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC. を吸収合併したうえで、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」（現・連結子会社）に変更しております。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P. T. SAKAI INDONESIA、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの7社であります。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>P. T. SAKAI INDONESIA、酒井工程机械（上海）有限公司、P. T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>輸入商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕入部品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は73,064千円、税金等調整前当期純損失は209,494千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>輸入商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕入部品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。） また、在外子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、3～10年に変更しました。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	その他	2～15年	<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。） また、在外子会社については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	その他	2～15年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
その他	2～15年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	3～10年													
その他	2～15年													

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>手段</p> <p>為替予約、金利スワップ</p> <p>対象</p> <p>外貨建金銭債権債務 借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。</p> <p>(8) 消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>手段</p> <p>同左</p> <p>対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が21,225千円減少しております。</p> <p>これにより、営業損失は28,386千円増加しており、また経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,929千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>3. 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,509,900千円、1,445,744千円、2,926,621千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末残高は、500千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入」(当連結会計年度は、3,600千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度は、2,392千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%;">595,119千円</td> <td style="width: 10%;">(ー千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20,980 "</td> <td>(12,560 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,381 "</td> <td>(139,690 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">852,480 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(152,250 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">))</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,377,893千円</td> <td style="width: 10%;">(447,921千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>652,116 "</td> <td>(352,078 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,030,009 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(800,000 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">))</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	投資有価証券	595,119千円	(ー千円)		建物	20,980 "	(12,560 ")	土地	236,381 "	(139,690 ")	合計	852,480 "	(152,250 "))	短期借入金	1,377,893千円	(447,921千円)		長期借入金	652,116 "	(352,078 ")	合計	2,030,009 "	(800,000 "))	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;">300,000千円</td> <td style="width: 10%;">(ー千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>978,696千円</td> <td>(ー千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,549 "</td> <td>(12,147 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,381 "</td> <td>(139,690 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,534,627 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(151,838 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">))</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">2,528,566千円</td> <td style="width: 10%;">(600,000千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,338,124 "</td> <td>(200,000 "</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,866,690 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(800,000 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">))</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	300,000千円	(ー千円)		投資有価証券	978,696千円	(ー千円)		建物	19,549 "	(12,147 ")	土地	236,381 "	(139,690 ")	合計	1,534,627 "	(151,838 "))	短期借入金	2,528,566千円	(600,000千円)		長期借入金	1,338,124 "	(200,000 ")	合計	3,866,690 "	(800,000 "))
投資有価証券	595,119千円	(ー千円)																																																											
建物	20,980 "	(12,560 ")																																																										
土地	236,381 "	(139,690 ")																																																										
合計	852,480 "	(152,250 "))																																																										
短期借入金	1,377,893千円	(447,921千円)																																																											
長期借入金	652,116 "	(352,078 ")																																																										
合計	2,030,009 "	(800,000 "))																																																										
現金及び預金	300,000千円	(ー千円)																																																											
投資有価証券	978,696千円	(ー千円)																																																											
建物	19,549 "	(12,147 ")																																																										
土地	236,381 "	(139,690 ")																																																										
合計	1,534,627 "	(151,838 "))																																																										
短期借入金	2,528,566千円	(600,000千円)																																																											
長期借入金	1,338,124 "	(200,000 ")																																																										
合計	3,866,690 "	(800,000 "))																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は695,541千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,750千円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">3,808千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,015千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,984千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 10%;">7,773千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>372千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,808千円		機械装置及び運搬具	12,015千円		その他	13,984千円		機械装置及び運搬具	7,773千円		その他	372千円		<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は552,048千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,408千円</p> <p>土地 42,269千円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">5千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>243千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 1,010千円</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">その他</td> <td style="width: 10%;">2千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	建物及び構築物	5千円		機械装置及び運搬具	59千円		その他	243千円		その他	2千円	
建物及び構築物	3,808千円																											
機械装置及び運搬具	12,015千円																											
その他	13,984千円																											
機械装置及び運搬具	7,773千円																											
その他	372千円																											
建物及び構築物	5千円																											
機械装置及び運搬具	59千円																											
その他	243千円																											
その他	2千円																											

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。
当連結会計年度において、当企業グループは以下の
資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
石川県金沢市	遊休資産	土地
東京都港区他	遊休資産	電話加入権

当企業グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,907千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地44,852千円及び電話加入権3,054千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地につきましては固定資産評価額を基礎とした公示価額相当額で評価しております。

また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。

※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。
当連結会計年度において、当企業グループは以下の
資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
石川県金沢市	遊休資産	電話加入権

当企業グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224千円）として特別損失に計上しました。

電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式(注)	96	73	—	169
合計	96	73	—	169

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,309	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	106,261	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,675	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,620	—	—	42,620
合計	42,620	—	—	42,620
自己株式				
普通株式（注）	169	14	—	183
合計	169	14	—	183

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,675	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	63,664	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,654	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 3,783,290	現金及び預金勘定 4,468,567
預入期間3ヶ月超の定期預金 △194,931	預入期間3ヶ月超の定期預金 △159,979
現金及び現金同等物 3,588,358	現金及び現金同等物 4,308,587

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	300,000	300,596	596
	小計	300,000	300,596	596
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100,000	93,200	△6,800
	小計	100,000	93,200	△6,800
合計		400,000	393,796	△6,204

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	490,469	771,534	281,065
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		490,469	771,534	281,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	626,949	523,808	△103,141
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100,000	96,384	△3,616
	その他	200,000	188,010	△11,990
	その他	—	—	—
小計		926,949	808,202	△118,747
合計		1,417,419	1,579,736	162,317

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において293,044千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
433,432	98,924	2,573

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,600
非上場債券	5,000
その他	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	5,000	—	96,384	—
その他	—	300,000	100,000	188,010
合計	5,000	300,000	196,384	188,010

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	300,000	305,336	5,336
	小計	300,000	305,336	5,336
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100,000	96,880	△3,120
	小計	100,000	96,880	△3,120
合計		400,000	402,216	2,216

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,296,347	747,339	549,007
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	202,260	200,000	2,260
	小計	1,498,607	947,339	551,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	311,971	369,152	△57,180
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	99,918	100,000	△82
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	411,889	469,152	△57,262
	合計	1,910,496	1,416,492	494,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,030	17	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,000	—	—
その他	—	—	—
合計	8,030	17	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について896千円(その他有価証券の株式896千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	インドネシア（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,127,624	1,884,109	1,685,632	240,541	16,937,907	—	16,937,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204,577	177,732	2,791,680	676,368	4,850,359	(4,850,359)	—
計	14,332,201	2,061,842	4,477,312	916,910	21,788,266	(4,850,359)	16,937,907
営業費用	14,797,962	2,343,903	4,041,769	962,249	22,145,884	(4,940,686)	17,205,197
営業利益（又は営業損失）	△465,760	△282,060	435,543	△45,339	△357,617	90,327	△267,290
II 資産	21,969,821	3,939,506	1,773,491	1,803,052	29,485,871	(3,779,400)	25,706,471

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 会計方針の変更

(1)（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「インドネシア」の営業費用が1,559千円増加し、営業利益が同額減少しており、「中国」の営業費用及び営業損失が26,827千円増加しております。

(2)（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 3に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用及び営業損失は73,064千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	インドネシア（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,094,162	1,349,193	853,858	219,608	13,516,822	—	13,516,822
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	622,030	315,023	1,487,286	478,846	2,903,186	(2,903,186)	—
計	11,716,193	1,664,216	2,341,144	698,454	16,420,009	(2,903,186)	13,516,822
営業費用	12,210,711	1,798,860	1,982,655	706,650	16,698,877	(2,979,546)	13,719,331
営業利益（又は営業損失）	△494,518	△134,643	358,489	△8,196	△278,868	76,359	△202,508
II 資産	22,091,389	3,290,256	2,090,215	1,837,225	29,309,085	(3,978,812)	25,330,273

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,954,310	1,941,447	2,088,518	977,072	8,961,348
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	16,937,907
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.3	11.5	12.3	5.8	52.9

（注） 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… イラク、ロシア

その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド

(3) 「中近東・ロシアC I S」地域は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、連結売上高の100分の10を超えている為、当連結会計年度より区分掲記しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,328,653	1,353,413	250,363	806,877	5,739,307
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,516,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.6	10.0	1.9	6.0	42.5

（注） 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… イラク、ロシア、イエメン

その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、ブラジル

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 312.85円	1株当たり純資産額 308.00円
1株当たり当期純損失 38.13円	1株当たり当期純損失 10.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△1,620,198	△435,100
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,620,198	△435,100
期中平均株式数 (株)	42,491,884	42,443,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,750	2,706,809
受取手形	1,161,563	2,035,091
売掛金	2,659,604	2,625,967
有価証券	5,000	—
商品及び製品	3,455,870	2,055,269
仕掛品	1,004,807	1,524,597
原材料及び貯蔵品	1,694,119	830,892
前払費用	46,469	40,617
短期貸付金	403,745	1,077,178
未収入金	332,056	96,044
その他	59,863	16,012
貸倒引当金	△541	△5,300
流動資産合計	12,830,309	13,003,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,313,399	3,314,481
減価償却累計額	△2,497,839	△2,555,424
建物(純額)	815,559	759,056
構築物	736,404	736,404
減価償却累計額	△667,027	△671,826
構築物(純額)	69,377	64,578
機械及び装置	2,269,509	2,272,742
減価償却累計額	△2,086,856	△2,118,446
機械及び装置(純額)	182,652	154,296
車両運搬具	278,887	337,285
減価償却累計額	△242,990	△267,304
車両運搬具(純額)	35,896	69,980
工具、器具及び備品	1,044,376	1,045,747
減価償却累計額	△958,716	△985,114
工具、器具及び備品(純額)	85,659	60,632
土地	1,274,792	1,267,652
リース資産	88,677	88,677
減価償却累計額	△10,385	△26,099
リース資産(純額)	78,292	62,578
建設仮勘定	231	—
有形固定資産合計	2,542,462	2,438,775
無形固定資産		
ソフトウェア	167,829	110,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	7,545	7,320
水道施設利用権	119	1,192
リース資産	22,354	17,073
無形固定資産合計	197,849	135,749
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,250	2,357,558
関係会社株式	1,117,171	1,717,171
関係会社出資金	333,083	333,083
従業員に対する長期貸付金	5,257	6,805
関係会社長期貸付金	565,792	697,800
長期前払費用	33,129	32,305
関係会社長期未収入金	381,586	—
団体生命保険金	703,433	672,702
敷金	40,330	40,777
長期預金	500,000	—
その他	75,284	60,355
貸倒引当金	△28,059	△13,642
投資損失引当金	△312,467	△302,522
投資その他の資産合計	5,446,791	5,602,396
固定資産合計	8,187,104	8,176,921
資産合計	21,017,414	21,180,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,824,438	1,893,730
買掛金	758,581	723,541
短期借入金	2,265,000	2,415,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	785,898
リース債務	20,296	20,782
未払金	120,680	108,642
未払法人税等	32,122	32,880
未払消費税等	—	99,262
未払費用	165,910	149,885
前受金	49,813	36,372
預り金	10,508	11,552
製品保証引当金	40,000	37,000
設備関係支払手形	1,953	—
流動負債合計	6,689,304	6,314,549
固定負債		
長期借入金	565,792	1,347,800
退職給付引当金	452,330	486,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	81,082	60,299
長期未払金	56,743	63,610
繰延税金負債	87,560	180,267
固定負債合計	1,243,508	2,138,707
負債合計	7,932,812	8,453,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金	16,348	16,348
資本剰余金合計	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,223	35,223
価格変動積立金	65,168	65,168
海外市場開拓積立金	6,265	6,265
別途積立金	3,500,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△1,070,755	837,074
利益剰余金合計	3,314,701	2,722,531
自己株式	△40,591	△42,673
株主資本合計	12,989,874	12,395,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,727	331,224
評価・換算差額等合計	94,727	331,224
純資産合計	13,084,601	12,726,846
負債純資産合計	21,017,414	21,180,104

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,793,098	9,442,703
商品売上高	1,495,641	1,392,307
その他の売上高	353,379	366,751
売上高合計	13,642,120	11,201,762
売上原価		
製品期首たな卸高	1,693,169	2,417,845
商品期首たな卸高	973,665	1,038,024
当期製品製造原価	8,507,697	5,431,595
当期商品仕入高	3,536,870	2,560,239
合計	14,711,403	11,447,704
製品期末たな卸高	2,417,845	1,147,380
商品期末たな卸高	1,038,024	907,888
他勘定振替高	563,809	473,073
売上原価合計	10,691,723	8,919,361
売上総利益	2,950,397	2,282,400
販売費及び一般管理費		
運搬費	304,214	184,369
外注費	5,027	4,112
販売手数料	18,174	17,350
広告宣伝費	53,558	30,692
役員報酬	104,454	79,819
給料及び手当	705,354	648,469
賞与	146,484	87,215
退職給付費用	79,614	92,090
福利厚生費	193,078	162,752
通信費	42,012	39,457
減価償却費	56,334	54,610
不動産賃借料	51,263	52,554
保険料	36,929	42,497
修繕費	30,716	14,312
租税公課	30,813	24,582
旅費及び交通費	230,134	134,809
交際費	46,312	16,395
技術研究費	698,562	549,845
補償費	134,312	178,117
その他	453,120	361,037
販売費及び一般管理費合計	3,420,473	2,775,092
営業損失(△)	△470,076	△492,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	53,783	59,148
受取配当金	44,619	35,484
保険配当金	4,980	8,015
助成金収入	—	37,156
雑収入	13,599	27,979
営業外収益合計	116,983	167,783
営業外費用		
支払利息	54,840	108,908
為替差損	24,006	7,286
債権売却損	23,896	4,588
金融手数料	60,928	57,202
雑損失	2,826	17,436
営業外費用合計	166,498	195,423
経常損失(△)	△519,590	△520,331
特別利益		
投資有価証券売却益	98,924	—
貸倒引当金戻入額	19,665	—
製品保証引当金戻入額	7,000	3,000
固定資産売却益	—	42,518
受取保険金	—	40,186
特別利益合計	125,589	85,704
特別損失		
たな卸資産評価損	136,430	—
投資有価証券売却損	2,573	—
投資有価証券評価損	293,044	896
固定資産処分損	38,588	212
保険解約損	—	6,708
関係会社株式評価損	378,803	—
減損損失	47,907	224
ゴルフ会員権評価損	4,875	—
投資損失引当金繰入額	312,467	1,895
特別損失合計	1,214,690	9,938
税引前当期純損失(△)	△1,608,691	△444,565
法人税、住民税及び事業税	21,692	20,264
法人税等調整額	351,689	—
法人税等合計	373,381	20,264
当期純損失(△)	△1,982,073	△464,829

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,584,217	6,584,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金		
前期末残高	16,348	16,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,348	16,348
資本剰余金合計		
前期末残高	6,600,565	6,600,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	778,799	778,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	35,223	35,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,223	35,223
価格変動積立金		
前期末残高	65,168	65,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,168	65,168
海外市場開拓積立金		
前期末残高	6,265	6,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,265	6,265
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	△2,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△1,000,000	△2,500,000
当期末残高	3,500,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	123,888	△1,070,755
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	2,500,000
剰余金の配当	△212,570	△127,340
当期純損失(△)	△1,982,073	△464,829
当期変動額合計	△1,194,644	1,907,829
当期末残高	△1,070,755	837,074
利益剰余金合計		
前期末残高	5,509,346	3,314,701
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△212,570	△127,340
当期純損失(△)	△1,982,073	△464,829
当期変動額合計	△2,194,644	△592,170
当期末残高	3,314,701	2,722,531
自己株式		
前期末残高	△29,262	△40,591
当期変動額		
自己株式の取得	△11,329	△2,081
当期変動額合計	△11,329	△2,081
当期末残高	△40,591	△42,673
株主資本合計		
前期末残高	15,195,848	12,989,874
当期変動額		
剰余金の配当	△212,570	△127,340
当期純損失(△)	△1,982,073	△464,829
自己株式の取得	△11,329	△2,081
当期変動額合計	△2,205,974	△594,252
当期末残高	12,989,874	12,395,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494,655	94,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399,928	236,497
当期変動額合計	△399,928	236,497
当期末残高	94,727	331,224
純資産合計		
前期末残高	15,690,503	13,084,601
当期変動額		
剰余金の配当	△212,570	△127,340
当期純損失(△)	△1,982,073	△464,829
自己株式の取得	△11,329	△2,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399,928	236,497
当期変動額合計	△2,605,902	△357,754
当期末残高	13,084,601	12,726,846

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。